

申込資格

次の(1)～(8)の全部にあてはまる必要があります。

- (1) 申込者本人が成人であること。
- (2) 申込者本人が広島市内に住所(※)又は勤務場所を有すること。
※ 広島市内に住民登録があり、現に広島市内に居住していること。
(住所が広島市外で勤務先が広島市内の方は、二次審査時に在職証明書(市の指定様式)が必要です。)
- (3) 入居しようとする家族全員の収入の合計が一定基準内(6ページ)であること。
- (4) 申込者本人が市町村民税を滞納していないこと。
- (5) 入居しようとする家族全員が市営住宅の家賃、市営店舗及び市営住宅等附設駐車場の使用料等を滞納していないこと。
- (6) 入居しようとする家族全員が暴力団員(※)でないこと。
※ 「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」第2条第6号に規定する暴力団員をいいます。
- (7) 現に、自ら居住するための住宅を必要としていること。
※ 原則として、持ち家のある方(同居しようとする親族に持ち家がある方がいる場合も含む。)は申込みできません。ただし、持ち家を売却予定、競売予定又は除却予定で、申込み日から1ヶ月後までに持ち家の引渡しなどが確認できる場合は、申込みできます。
また、広島広域都市圏外に持ち家がある場合又は土砂災害特別警戒区域指定前から区域内に持ち家がある場合は、申込みができる場合がありますので、ご相談ください。
- (8) 現に同居し、又は同居しようとする親族等があること。
夫婦(内縁関係※1及び婚約中※2も含む。)、パートナー若しくは親子を主体とした家族であること又は里親として委託児童※3を養育していること。
※1 内縁関係にある方との申込みもできます(住民票の写しに「未届の夫」又は「未届の妻」と記載され、それぞれ戸籍上の配偶者がいない場合に限りです。)
※2 婚約中である方も申込みできますが、申込日から1か月後までに婚姻の届出を行わなければ入居できません。また、申込後に婚約者が変わったときは失格となります。
※3 委託児童とは、児童福祉法第27条第1項第3号の規定により同法第6条の4に規定する里親に委託されている児童をいいます。

〈注意事項〉

- ◎ **夫婦(内縁関係を含む。)、及びパートナーを分離しての申込みはできません。**
ただし、次の場合は申込みをすることができます。
 - ① 離婚調停中の場合。ただし、申込日から1か月後までに離婚の届出を行わなければ、入居できません。(二次審査時の必要書類等については、14ページ)
 - ② 児童扶養手当受給者など公的機関による書類により、配偶者がいない方に準じた状態であると認められる場合。(二次審査時の必要書類については、14ページ)
- ◎ **身体障害者補助犬(盲導犬、介助犬、聴導犬)と同伴で入居される場合について**
二次審査時に届出が必要になりますので、入居候補者になられた場合は、区役所建築課にお知らせください。

収入基準

特賃住宅の入居申込みには、月額収入が一定基準内であることが必要です。

「月額収入」とは、年間総所得（入居しようとする家族全員の1年分の所得の合計）から一般控除、特別控除及び基礎控除（11ページ）の控除額の合計を差し引いた後の金額を、12で割った金額です。これは、国の定めたきまりに基づいて算出するものであり、一般に言われる「手取り」などとは異なります。

月額収入の計算のしかたについては、7ページから11ページまでをご覧ください。

なお、2種類以上の所得がある方は、各区役所建築課へお問い合わせください。

$$\text{月額収入} = \{ \text{年間総所得} - (\text{一般控除} + \text{特別控除} + \text{基礎控除}) \} \div 12$$

(円未満切り捨て)

〈月額収入の基準〉

一般世帯 <small>(成長階層世帯以外)</small>	月額収入 158,000円以上 487,000円以下
成長階層世帯(*)	月額収入 123,000円以上 487,000円以下

※ 「成長階層世帯」とは、入居しようとする世帯員のうち、年間総所得（7～12ページ）が最も高額である方の年齢が申込日現在40歳未満である世帯をいいます。

〈収入の種類〉

収入計算の対象となる収入	収入計算の対象とならない収入
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国民年金、厚生年金、恩給等（ただし、遺族年金、障害年金は対象外） ・ 給与、賞与、残業その他の手当（アルバイト、パート等の収入も含む。） ・ 事業による所得（生命保険の外交員等の報酬も含む。） ・ 日雇い等による所得 ・ その他、利子・配当など継続的な収入で課税対象になるもの 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 遺族年金・遺族基礎年金、障害年金・障害基礎年金、老齢福祉年金など（ただし、課税対象となる公的年金等は除く。） ・ 児童手当・児童扶養手当 ・ 生活保護法による扶助費 ・ 中国残留邦人等に対する支援給付 ・ 原爆被爆者諸手当 ・ 雇用保険金、労災保険金、休業補償 ・ 仕送り ・ 給与所得者の一定額までの通勤手当 ・ 退職所得、譲渡所得などの一時的な所得 ・ 申込日から1か月後までに勤務先を退職することが確実な方のその勤務先からの収入 ・ 年金生活者支援給付金 ・ 株式譲渡益